

はじめに

- 「長周期地震動に関する情報検討会平成28年度報告書」を踏まえた「多様なニーズに対応する予測情報検討ワーキンググループ」(WG)の開催経緯
 - ・長周期地震動の予測情報は「警戒・注意を呼びかける予測情報」と「多様なニーズに対応する予測情報」が必要
 - ・後者は民間の役割が重要であり、事業者が提供する予測の信頼性を担保するとともに情報が広く活用されるような枠組み作りの推進が必要
- ⇒ WGを開催し、利活用方法、予測技術、利活用にあたっての留意事項などについて検討・検証

OWGの検討課題

- 課題①: 予測情報の利活用方法の検討、 課題②: 予測技術の検討、 課題③: 実証実験の実施

I. 迅速性と確度を踏まえた予測情報の分類と利活用方法の検討

- 課題①への対応
 - ・予測情報の迅速性と確度の観点から、予測情報を3つのカテゴリーに分類
 - ・3つのカテゴリーごとの予測情報の利活用についてとりまとめ

カテゴリー1
(気象庁の警報・予報(計画中))

- ・国民にあまねく警戒・注意を呼びかける予測情報



【利活用例】

- ・身の安全の確保
- ・不安感の低減
- ・混乱回避

カテゴリー2
(カテゴリー1の震源をもとにした事業者の予測情報)

- ・利用者のニーズに応じた地点や高層ビル各階の予測情報
- ・カテゴリー1より確度が高い
- ・カテゴリー1の入手が前提のためカテゴリー1より後に提供



【利活用例】

- ・エレベーター制御
- ・的確な館内アナウンス
- ・誘導要員の緊急配置

カテゴリー3
(カテゴリー1及び観測データを用いた事業者の予測情報)

- ・リアルタイムの観測データを利用した予測情報
- ・観測された地震動をもとに作成するため、精度は高いが猶予時間は短い場合あり



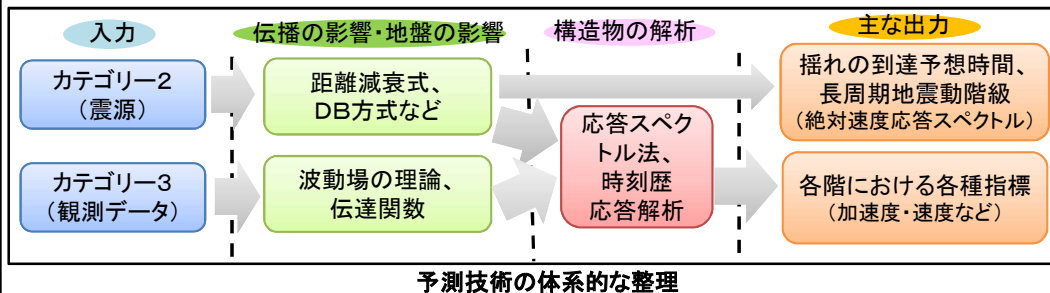
【利活用例】

- ・ビルの健全性の応急診断
- ・揺れの収束の判断
- ・エレベーター点検・復旧

II. 予測技術の検討

- 課題②への対応(予測技術の体系化、即時予測技術の開発事例を紹介)

震源と観測データそれぞれを入力とし地震動及び高層ビル等の揺れを即時に予測するまでの予測技術を既存技術の組み合わせにより体系的に整理。技術開発・適用事例を検証



III. 長周期地震動の予測情報に関する実証実験

- 課題③への対応

気象庁と防災科研が共同で以下の2種の実験を実施し、情報の提供サービスの有効性を確認

- ・リアルタイムに予測値等を表示する「長周期地震動モニタ」
- ・予測結果等を機械処理可能な形式で取得・利用



IV. まとめと今後に向けて

多様なニーズに対応する予測情報の利活用方法と予測技術を体系的に整理し実証実験等を実施。本WGの成果を踏まえ、以下の取り組みが必要

- ・気象庁による国民にあまねく警戒・注意を呼びかける予測情報(警報・予報)の実現
- ・長周期地震動の情報を広く社会に役立てるため、民間事業者による予測情報を安心して利用することが可能となるような仕組みの構築等の検討
- ・今回整理した予測情報の社会実装に向け、今後さらに具体的な検討・検証を進めるための実証実験の拡大・継続